

# 目次

両国座長挨拶 .....	3
日本側 三谷太一郎座長 序文 .....	5
韓国側 趙東杰座長 序文 .....	7
委員名簿 .....	9
全体会議活動記録	
第1回日韓合同全体会議 .....	13
第2回日韓合同全体会議 .....	17
第3回日韓合同全体会議 .....	21
第4回日韓合同全体会議 .....	31
第5回日韓合同全体会議 .....	35
共同研究発表会 .....	43
第1回編集会議 .....	45
第6回日韓合同全体会議 .....	47

## 両国座長共同挨拶

日韓歴史共同研究委員会は、日本の歴史教科書問題を背景として、正確な歴史事実の確定および認識を通じた両国間の相互理解の促進のために、日韓両首脳の合意により、2002年5月に発足し、3年間の活動を経て、ここに報告書を提出するにいたった。その間これに参加した両国の委員および研究者は、全体委員会や分科会において、頻繁な会合を重ね、真摯な意見の交換を行った。その結果を各分科会毎にまとめ、論文集・討論集・資料集からなる「日韓歴史共同研究報告書」を提出するはこびとなった。

日韓両国の研究者が、三つの分科会に分かれて、古代から現代にいたるまでの日韓関係史に関する共同研究を行うという試みは、おそらくこれまで例のないことであり、こうしてその結果を発表することができたことは、それ自体が大きな意味をもつものといえよう。両国の委員および研究者がそれぞれの国の立場から独立し、できる限り個人の立場に立つことに努めながら行った今回の共同研究は、国際共同研究の本来のあり方を示したものであり、学問の自由の理念にかなうものであったと考える。

両国の委員および研究者の間には、それぞれの研究環境の違いによる立場の違いがあったのは当然であるが、そのような違いが生じた原因について、3年間の共同研究活動を通して理解が深まり、結果として国境を超えた学問の共同性についての意識が高まったことは事実である。立場を異にする研究者の間の共同研究にこそ、むしろ大きな学問的意味があるといえよう。共同研究が成果を生み出して行く過程を見守りながら、両国の研究者が学問を通して、正面から向かい合うことの重要性を改めて認識した次第である。

もちろん報告書に盛られた共同研究の成果は決して十分なものとはいえないが、少なくとも参加者が課題を共有し、それを将来に向かって、さらに追究して行くことの必要を確認した点で意義があった。その意味で今回の共同研究は、学問的な日韓関係史研究の第一段階を画したといえよう。本報告書が両国の将来の学問的交流のみならず、両国の歴史教育および相互理解の深化に寄与することを願う。

2005年3月26日

日韓歴史共同研究委員会

日本側座長 三谷 太一郎

韓国側座長 趙 東 杰

## 日本側座長 序文

日韓歴史共同研究委員会は、2001年10月にソウルで行われた日韓首脳会談での合意に基づいて設立され、2002年5月25日にソウルで第1回委員会(全体会議)が開催された。それ以来3年近くを経て、本年(2005年)3月26日、東京における最終回の第6回委員会を迎えることとなった。そしてここに共同研究の成果として、「日韓歴史共同研究報告書」(全4篇)が配布されるにいたった。その間、実質的な共同研究は古代・中近世・近現代という三つの分科会別に進められ、最終報告書の主要部分は、それぞれの分科会における共同研究の集大成となっている。

この委員会設立の背景に、日本の歴史教科書の記述が引き起こした問題があったことは事実であるが、本委員会はこの問題を扱うのではなく、古代から近現代に及ぶ日韓関係史の共同研究を行うことを任務とした。つまり、それは歴史教科書問題の根底にある、日韓両国共通の歴史の諸問題についての共同研究を行うことであった。その直接の成果が最終報告書に結実していることはいうまでもない。

しかし日韓歴史共同研究の成果は、それだけではない。私が本委員会の発足に当って強調したのは、日韓共同研究を通して、歴史分野において国境を超えた「学問共同体」(academic community)を確立する必要であった。歴史学には他の学問分野以上に、国境を超えた「学問共同体」を作ることを困難にする固有の事情がある。歴史学には程度の差はあれ、ナショナル・ヒストリーの伝統があり、各国において歴史学はナショナリズムの形成に寄与する役割を果たしてきたからである。そのことは自国史だけでなく、自国史を超えた国際関係史についても例外ではない。しかも日韓関係史の場合には、かつて日本が朝鮮ナショナリズムの絶対的抑圧者であったという事実によって、両国間に「学問共同体」を作ることの困難は一層大きなものになっていることを否定することはできない。

それにもかかわらず、あるいはむしろそれ故に、本委員会はこの機会をとらえて、共同研究の目的を、一国史の視点を超えた東アジア的規模における国際史的視点を確立することに置くべきであると考えた。そしてそれによって日韓両国の歴史研究者の間の「学問共同体」の形成を促進すべきであると考えた。

第1回委員会の席上で述べたように、当時国際共同研究のモデルケースとして私の念頭にあったのは、1969年に行われ、私自身も参加した日米開戦前10年の日米関係史についての日米両国の研究者による共同研究であった。その成果である英語版論文集 Pearl Harbor As History (Columbia University Press, 1972)は、アメリカの大学でテキストとして広く使われ、日本語版論文集『日米関係史—開戦に至る10年』全4巻(東京大学出版会、1971年)は再刊され、日本で今も読まれている。

この日米共同研究が成功した原因は二つある。一つは、日米双方の研究者がまったくの個人として参加

し、たとえば席順も国別ではなく、参加者それぞれの姓名のアルファベット順で入り交じり、相互に謙虚な姿勢で研究を行ったことである。もう一つは、日米双方の研究者たちが共に一国的観点を超えようと努力したことである。そして結果として、日米双方の研究者たちがそれぞれの属する国を超えて、一つの「学問共同体」を作ること成功したことである。私は日韓歴史共同研究もまた、それを目的としなければならないと考えた。

事実として、共同研究発足当時、日韓の研究者たちの中には、日米の研究者たちの間に見られた以上の立場の違いがあった。そしてそのような立場の違いから生ずる意見の対立が、共同研究の進め方をめぐって、しばしば見られたこともまた事実である。そのことは、日韓関係と日米関係との違いそのものであった。

しかし共同研究は、はじめから立場を同じくする者の間で行われるものよりも、むしろ相互に立場を異にする者によって行われるものの方により大きな意義がある。その結果として、相違と対立を通して、一つの「学問共同体」が生まれるとすれば、その文化的あるいは文明的意義は極めて大きい。今回の日韓歴史共同研究は、その目的に向けての第一歩となりえたことを信ずる。

かつて日中戦争の時代に日本が戦争目的として掲げた「東亜新秩序」について、それを裏づける「東洋文化」が存在するのかという問題をめぐって、当時の学者間に論争が行われたことがあった。当時「東洋」の文化的多元性、とくに日中両国の文化的異質性を根拠として、「西洋文化」に相当する「東洋文化」の存在を否定したのは、最もすぐれた思想史家であった津田左右吉博士であり、それが津田の筆禍事件を引き起こす最初の契機となったが、津田の主張が正しかったか否かは別として、今日において「東洋文化」が存在するということがいえるためには、少なくとも日韓両国の間に国境を超えた歴史研究者の「学問共同体」が存在することが一つの必要条件であろう。その意味で本委員会の任務は、長期的に見て、「東洋文化」(ひいてはそれを不可欠の一環とする将来の東アジアの国際秩序そのもの)の形成に参加することであったと考える。

いうまでもなく韓国は日本にとって最も重要な国の一つである。しかし日本国民の間には、未だ韓国の歴史について、必ずしも十分な、また正確な知識や理解があるとはいえない。たとえば三・一独立運動記念日が韓国国民の歴史意識においていかなる意味をもつかを想像できる日本人は決して多くはないであろう。それは何よりも、日本にとって不幸な、そして不利益なことである。今回の「日韓歴史共同研究報告書」が日本の現状を改善する一助となることを願う。

2005年3月26日

日韓歴史共同研究委員会  
日本側座長 三谷 太郎

## 韓国側座長 序文

韓日両国は、先史時代以来、今日にいたるまで互いに緊密な関係を維持してきた。その過程において歴史の流れには起伏が生じたが、特に近代に入り、両国間に展開された不幸な歴史によって、相互間の歴史理解においても少なからぬ違いが生じた。このため、韓日両国のかんりの研究者が、互いに望ましい未来史を展開するためには過去の歴史に対する客観的な認識を強化し、その歴史的責任意識を共有しなければならないことを確認することになった。

過去の歴史に対する認識は、現在史の理解および未来史の展開に直結する。それ故に両国国民は、過去の歴史に少なからぬ関心を寄せてきた。そして、両国間の未来史を望ましい方向に向かわせようとする意志は、歴史問題による葛藤が表面化した際にさらに強く示された。顧みると、2001年に文部科学省の検定を通過した一部の中学校歴史教科書が原因となって歴史問題が発生した。この事件をきっかけに韓日両国の友好関係が脅かされたので、2002年3月、韓日両首脳は歴史問題による葛藤を正すために韓日歴史共同研究委員会の発足に合意した。本委員会は、韓日両国が歴史をお互いに正しく理解しようとする努力の具体的な結実としてスタートした。

本委員会は、発足当時、まず歴史的事実に関する客観的な認識と解釈における共通点と相違点を明らかにしようとした。そのわけは、歴史教科書による問題は根本的に両国間の歴史理解と解釈上の違いに起因すると理解したからである。そこで、韓日歴史共同研究委員会は、歴史教科書に関する問題を直接扱うよりも様々な歴史の主題についての共通点と相違点を明確にすることを目的に組織された。そうして両国の研究者は相互の歴史問題について、共同で調査・研究を行って相互理解と認識の深化を目指すことになった。

その過程において両国の委員および研究者は、委員会を第1分科、第2分科、第3分科に分け、全部で19の大きな主題を選定して共同研究を行うことで合意した。その結果、過去3年間にわたって6回の合同全体会議と45回の合同分科会、そして共同研究発表会を開催することができた。本委員会のメンバーは、その間両国を行き来しながら真摯に研究や調査を行ってきた。

この共同研究は、双方の研究者間の学問的成果と問題意識を十分に確認できる機会となった。そして、両国間の歴史において新たな事実に関する理解を増進することができた。また、共同の主題に関する研究成果が蓄積されたことから、今後新たに共同研究を展開するための基盤を築くことができた。これは明らかにこの度の共同研究によってもたらされたプラスの効果だといえよう。

ところが、研究が進む過程で両国の研究者は、分野毎に研究方法論や研究視点において少なからぬ相違点を見出すことになった。特に、近現代史問題を扱う第3分科の場合、13の大きな主題に関連する論文

では、互いの研究方法や結果において顕著な違いが明らかになった。こうした相違点のうち、一部には堅実な学問的研究結果とは言い難いものも含まれていた。従って、そうした相違点には必ずや克服しなければならないところが多く、そのために今後の努力も引き続き求められていることが確認された。

もちろん、韓日歴史共同研究委員会は、発足当初から少なからぬ問題を抱えていたと考える。すなわち、本委員会は、教科書問題を直接扱うよりも一般の歴史認識や理解に関する問題だけを扱うことにした。そのため、歴史教科書に提示された全ての問題点を明確にするには相当な困難を伴った。そして、本委員会の全ての研究活動および討論は非公開とし、記録に残さないことにした。これは、研究者に対して客観的な研究条件を保障するために合意したものであった。

ところが、韓日間で歴史問題が断続的に発生するたびに、韓日歴史共同研究委員会はこの問題に対して立場を明確にする道が事前に閉ざされていた。そして、本委員会に参加する個々の委員が、歴史的事実を客観的に認識できるのかについて曖昧にしてしまう憂慮があり、研究者の歴史意識と歴史に対する責任を明らかにできる機会をもつことができなかった。こうした問題点は、今後、韓日両国の研究者が自国の歴史を共同で研究する際に必ず参考としなければならない事であると考ええる。

しかし、この度の韓日歴史共同研究委員会は少なからぬ成果をあげることができたと考ええる。たとえ報告書に盛り込まれた共同研究の成果が満足といえるものではないとしても、本委員会に参加した研究者は、互いに研究課題を共有し、韓日間の望ましい未来のためにより一層の努力を確認する契機となった。そうした意味において今回の研究は、韓日関係史に関する学問的共同研究の第一章を開いたといえるだろう。

最後に、万難を排して研究に参加して下さった韓国側研究委員諸氏と三谷座長をはじめとする日本側研究委員各位に感謝申し上げたい。そして、両国の支援委員会は2001年10月の両国首脳の合意に基づいてこの最終報告書を一日も早く出版し、両国政府および関連機関、研究機関、国会、大学、図書館、教科書出版機関等に配布してその内容を広く伝え、将来、両国の歴史教科書を編集する際に参考となるようご協力願いたい。

2005年3月26日

韓日歴史共同研究委員会  
韓国側座長 趙東杰

# 日韓歴史共同研究委員会 委員名簿

2005.3.26現在

座 長	日本側	三谷太一郎	成蹊大学法学部教授
	韓国側	趙 東 杰	国民大学校名誉教授
第 1 分 科	日本側	石井 正敏	中央大学文学部 教授
		佐藤 信	東京大学大学院人文社会系研究科 教授
		濱田 耕策	九州大学大学院人文科学研究院 教授
	韓国側	金 泰 植	弘益大学校師範大学 教授
		金 鉉 球	高麗大学校師範大学 教授
		盧 重 国	啓明大学校人文大学 教授
第 2 分 科	日本側	田代 和生	慶應義塾大学文学部 教授
		吉田 光男	東京大学大学院人文社会系研究科 教授
		六反田 豊	東京大学大学院人文社会系研究科 助教授
	韓国側	孫 承 喆	江原大学校人文大学 教授
		鄭 求 福	韓国学中央研究院韓国学大学院 院長
		趙 珖 珩	高麗大学校文科大学 教授
第 3 分 科	日本側	小此木 政夫	慶應義塾大学法学部 教授
		原 田 環	県立広島女子大学国際文化学部 教授
		古田 博司	筑波大学大学院人文社会科学研究科 教授
		森山 茂徳	東京都立大学法学部 教授
	韓国側	鄭 在 貞	ソウル市立大学校人文大学 教授
		李 萬 烈	国史編纂委員会 委員長
		金 度 亨	延世大学校文科大学 教授
		金 聖 甫	延世大学校文科大学 副教授

# 全体会議活動記録

# 第1回 日韓合同全体会議

## I. 概要

日時・場所: 2002年5月24日(金)～25日(土) ソウル・シェラトンウォーカーヒルホテル  
予備会議 2002年5月24日(18:45～20:45)  
全体会議 2002年5月25日(15:30～18:30)、分科会(18:30～19:20)

参加者: 日本側 三谷座長他委員9名  
韓国側 趙東杰座長他 委員10名  
※韓国側鄭玉子委員不参加

## II. 報道資料

### 日韓歴史共同研究委員会第1回全体会議報道資料

2002年5月25日

韓歴史共同研究委員会日本側事務局  
財団法人 日韓文化交流基金

1. 2002年5月24日(金)18時45分より三谷太一郎座長(日本側)、趙東杰(チョ・ドンゴル)座長(韓国側)、および森山茂徳委員、趙珧委員が準備会合を行った。
2. 2002年5月25日(土)15時30分よりソウルシェラトンウォーカーヒルホテルにおいて「日韓歴史共同研究委員会」第1回会議が開催された(両国委員名簿別添)。
3. 今回の第1回会議では、今年3月5日に発表された「日韓歴史共同研究」に関する政府間の合意事項に基づき、両国座長及び委員の挨拶が行われた後、議題についての提案、記念撮影、休憩の後に本会議に入った。
4. 今回の会議の合意内容は下記の通り。
  - ・本会議は、2001年10月15日に日韓両国首脳が合意した内容に基づき、日韓両国史に関する共同研究を真摯に推進することとする。
  - ・分科会の名称は第1分科会、第2分科会、第3分科会とし、第1分科会では古代史、第2分科会では中近世史、第3分科会は近現代史に該当する時期を扱うこととする。
  - ・研究委員の数は、両国間で可能な限りバランスがとれるよう配慮することとした。
  - ・各分科会の運営については、両国がそれぞれの事情に合わせて運営することとするが、両国とも各分科会に連絡責任者を置くこととする。
  - ・今後の研究結果は、史料集、論文集、討論集等の形態で刊行し、日韓両国の行政機関及び研究者、教科書執筆者に配布し、日韓関係史の理解に参考となるようにする。
  - ・日韓両国の相互関係史研究を促進するため、韓国側よりシンポジウムの開催が提案され、日本側ではこれを検討することとした。
  - ・本日の分科会議の名称を「第1回合同分科会議」とする。
  - ・各分科会では、早期に第2回合同分科会議を開催し、その成果を土台とし、第2回全体会議を開催することとした。

以上

Ⅲ. 両国委員名簿(2002.5.25現在)

区分	日本		韓国	
	氏名	所属	氏名	所属
座長	三谷太一郎	成蹊大学	趙東杰 (チョ・ドンゴル)	国民大学校
第1分科 (古代史)	佐藤 信	東京大学	金泰植 (キム・テシク)	弘益大学校
	濱田 耕策	九州大学	金鉉球 (キム・ヒョング)	高麗大学校
			盧重國 (ノ・ジュングク)	啓明大学校
第2分科 (中近世史)	田代 和生	慶應義塾大学	孫承喆 (ソン・スンチョル)	江原大学校
	吉田 光男	東京大学	鄭玉子 (チョン・オクチャ)	ソウル大学校
			鄭求福 (チョン・グボク)	韓国精神文化 研究院
			趙珖☆ (チョ・グァン)	高麗大学校
第3分科 (近現代史)	小此木 政夫	慶應義塾大学	姜昌一 (カン・チャンイル)	培材大学校
	北岡 伸一	東京大学	李萬烈 (イ・マニョル)	淑明女子大学校
	原田 環	県立広島 女子大学	兪炳勇 (ユ・ヒョニョン)	韓国精神文化 研究院
	森山 茂徳	東京都立大学	金長権 (キム・チャンゴン)	ソウル大学校

## 第2回 日韓合同全体会議

### I. 概要

日時・場所: 2002年11月29日(金)～30日(土) 東京・ホテルオークラ

予備会議 2002年11月29日(18:30～20:30)

全体会議 2002年11月30日(10:40～12:30)

参加者: 日本側委員10名、韓国側委員12名(両国事務局各3名)

※日本側濱田委員は全体会議欠席、分科会議には参加

### II. 会議内容

#### 1. 予備会議

参加者: (日本側) 三谷座長、森山委員 (韓国側) 趙東杰座長、趙珖委員(総幹事)、両国事務局各1名

内容: 全体会議についての最終協議

- ・全体会議の進行方法
- ・セミナー・シンポジウムの開催について(第1回全体会議で持ち越しとなった事項)
- ・座長の分科会参加について
- ・その他(委員数、分科会議の開催頻度、専門通訳士の活用、研究進行方法、史料集、報道資料の作成等)

#### 2. 全体会議分科別報告内容

##### 第1分科 (報告者: 佐藤委員)

###### ア. 研究主題

主題を「4～6世紀の日韓関係史研究」、サブテーマを「広開土王陵碑と倭」、「5世紀の日韓関係史」、「6世紀の加耶をめぐる三国と倭の関係史」とすることで合意。

###### イ. 第1回全体会議以降の合同分科会開催状況

第2回合同分科会・共同調査 2002.7.18～19(東京・日韓文化交流基金会議室)

第3回合同分科会・共同調査 2002.10.18～21(扶余・国立扶余博物館)

###### ウ. 以後の予定

第4回合同分科会 2002.11.30(東京・ホテルオークラ)

第5回合同分科会・共同調査 2002.12.20～23(佐賀・佐賀県立名護屋城博物館)

##### 第2分科 (報告者: 吉田委員)

###### ア. 研究主題

「偽使」、「朝鮮通信使」、「文禄慶長の役(壬辰倭乱)」とすることで合意。主題に関する両国国内の研究動向を調査・整理の上、次回合同分科会で報告書を提出する。

イ. 第1回全体会議以降の合同分科会開催状況

第2回合同分科会 2002.7.7(東京・日韓文化交流基金会議室)

ウ. 以後の予定

第4回合同分科会 2003.3.21(ソウル・韓日歴史共同研究委員会事務局会議室)

### 第3分科 (報告者:森山委員)

ア. 研究主題

次の三つないし四つを主題とすることを検討中。「近代の日韓関係」、「植民地期の日韓関係」、「現代の日韓関係」、その他。

イ. 第1回全体会議以降の合同分科会開催状況

第2回合同分科会・共同調査 2002.7.25～27 (東京・日韓文化交流基金会議室)

第3回合同分科会 2002.9.15(ソウル・韓日歴史共同研究委員会事務局会議室)

ウ. 以後の予定

第5回合同分科会 2003.3.21(ソウル・韓日歴史共同研究委員会事務局会議室)

### 3. 全体会議協議内容

ア. 史料集刊行問題

予備会議で合意した通り、各分科別会議を通じて具体的に話し合うこととする。

イ. 研究進行方法問題

分科が共同研究の実質的な場となるようにし、共同研究の活性化のためのセミナー等、共同研究の方法は各分科に一任することとする。

ウ. 通訳に関する問題

通訳は会議の主催国が選定し、専門通訳でない一般の留学生も雇用できることとするが、事前に相手国の了解を得るようにし、通訳には機密厳守に関する誓約書を提出させることとする。

エ. 座長の分科研究参加問題

座長は分科の研究主題を担当しないこととする。

オ. 両国の委員数の問題

日本側で研究委員1名を補充することとする。

Ⅲ. 両国委員名簿(2002.11.29現在)

区分	日本		韓国	
	氏名	所属	氏名	所属
座長	三谷太一郎	成蹊大学	趙東杰 (チョ・ドンゴル)	国民大学校
第1分科 (古代史)	石井正敏	中央大学	金泰植★ (キム・テシク)	弘益大学校
	佐藤信	東京大学	金鉉球 (キム・ヒョング)	高麗大学校
	濱田耕策★	九州大学	盧重國 (ノ・ジュングク)	啓明大学校
第2分科 (中近世史)	田代和生	慶應義塾大学	孫承喆★ (ソン・スンチョル)	江原大学校
	吉田光男★	東京大学	鄭求福 (チョン・グボク)	韓国精神文化 研究院
	六反田豊	東京大学	趙珖☆ (チョ・グァン)	高麗大学校
第3分科 (近現代史)	小此木政夫	慶應義塾大学	姜昌一★ (カン・チャンイル)	培材大学校
	北岡伸一	東京大学	李萬烈 (イ・マニョル)	淑明女子大学校
	原田環	県立広島 女子大学	俞炳勇 (ユ・ピョンヨン)	韓国精神文化 研究院
	森山茂徳★	東京都立大学	金長権 (キム・チャンゴン)	ソウル大学校
			鄭在貞 (チョン・ジェジョン)	ソウル市立 大学校

備考： ☆総幹事(韓国側) ★連絡責任者(日本側)、分科幹事(韓国側)

委員交代：(日本側) 石井正敏委員(2002. 7. 10委嘱)、六反田豊委員(2002. 5. 28委嘱)

(韓国側) 鄭在貞委員(2002.7.12委嘱)、鄭玉子委員(2002.5.31退任)

# 第3回 日韓合同全体会議

## I. 概要

日時・場所: 2003年5月23日(金)～24日(土) ソウル・新羅ホテル

予備会議 2003年5月23日(金)(18:00～21:00)

全体会議 2003年5月24日(土)(10:00～12:30)

参加者: 日本側委員10名、韓国側委員12名

## II. 協議内容

### 1. 予備会議

参加者: (日本側) 三谷座長、森山委員 (韓国側) 趙東杰座長、趙玼委員(総幹事)、両国事務局各1名

内容: 全体会議についての最終協議

- ・研究日程及び期間
- ・日韓間の学説上の争点についての共通点と相違点の指摘方法
- ・記録作成の問題
- ・研究成果の作成形態及び方法

### 2. 全体会議分科別報告内容

#### 第1分科報告事項 (作成者: 金泰植委員)

ア. 第2回合同全体会議以降の分科会開催状況

第5回合同分科会 2002.12.20～23(佐賀・佐賀県立名護屋城博物館)

第6回合同分科会 2003.2.28～3.3(済州・国立済州博物館)

第7回合同分科会 2003.4.18～21(大阪・大阪歴史博物館)

イ. 合同分科会運営に関する合意事項

#### (1) 通訳について

開催国側が通訳を準備するが、事前に相手国側に人選につき通知し了解を得るものとする。ただし、訪問国側が準備し、開催国側の了解を得ることも可能。また、事前に通訳に会議内容を公開しないという旨の誓約書を提出させる。

#### (2) 報告書について

- ① 日本側の第1分科研究委員は、2004年3月までは完全な形の共同研究報告書を刊行するのは困難であると考え。韓国側の第1分科研究委員は、2004年5月までの共同研究期間内に共同研究報告書が最終的に提出されるべきと考えている。しかし、この問題は第1分科だけで結論を出すことができないので、全体会議で論議することとする。

- ② 報告書には基本的に次の4項目の内容を包括する。

#### 1. 委員の研究論文

2. 委嘱を受けた外部研究者(ゲストスピーカー)の研究論文
3. 第1分科における活動内容の記録
4. 文献目録と史料集

ただし、委嘱を受けた外部研究者(ゲストスピーカー)の研究論文に関しては、日韓それぞれ1、2名の論文を予定している。これを掲載する際は、合同分科会で発表した論文を掲載することとするが、第1分科の日韓双方の委員が読み、掲載如何を決定する。

文献目録と史料集を作成する方法に関する具体的な議論は、第3回合同全体会議の期間問題の決定を待って次の合同分科会において行うこととする。

#### ウ. 共同研究主題の確定

##### (1) 合意事項

- ①「4～6世紀の日韓(韓日)関係史研究」を(仮)主題とする。
- ② 中主題(サブテーマ)2つを「広開土王陵碑と倭」、「6世紀の加耶をめぐる三国と倭の関係」、「5世紀の日韓(韓日)関係史(仮称)」と定める。

##### (2) 日本側委員の研究主題

- ① 濱田耕策、4世紀の日韓関係
- ② 石井正敏、5世紀の日韓関係—倭の五王の問題を中心に—
- ③ 佐藤信、6世紀の日韓関係

##### (3) 韓国側委員の研究主題

- ① 金泰植、広開土王陵碑をめぐる4世紀の韓日関係
- ② 盧重國、5世紀の韓日関係—倭の五王の問題を中心に—
- ③ 金鉉球、6世紀の韓日関係

#### エ. 学説および歴史認識について共通点と相違点を報告書に明記する問題

共同研究を終えた後、個別論文をともに読み、6人の研究委員が集まって4～6世紀の日韓関係史に関する座談会を開く。そして、これを成果報告書の末尾に付加することとする。その具体的内容については追って論議する。

#### オ. これまで発表・討論された共同研究の細部主題(‘G’はゲストスピーカー)

濱田耕策、最近5か年の日本における古代日韓関係史研究の現状(2002.10.29 扶餘)  
 金泰植、広開土王陵碑の辛卯年記事に関する諸解釈文および解釈(2002.11.30 東京)  
 亀田修一(G)、考古学から見た古代の日韓関係—渡来人を中心に—(2002.12.21 佐賀)  
 盧重國、5世紀の百済と倭との関係—百済武寧王陵出土遺物を中心に—(2002.12.21 佐賀)  
 金鉉球、任那問題の研究史(2003.2.29 済州)  
 佐藤信、磐井の戦いと東アジア(2003.4.19 大阪)  
 石井正敏、「倭の五王」関係研究文献目録提出(2003.4.19 大阪)

#### カ. 今後発表される共同研究の細部主題

朴天秀(G)、考古学から見た加耶と倭(2003.6.21 金海)  
 佐藤信、7世紀の日韓関係(2003.6.21 金海)  
 石井正敏、倭の五王を中心とした日韓関係(2003.8.21 札幌)  
 盧重國、5世紀の韓日関係の中の一主題(2003.8.21 札幌)  
 濱田耕策、4世紀の日韓関係の中の一主題(2003.8.22 札幌)  
 金泰植、4世紀の韓日関係の中の一主題(2003.8.22 札幌)

※2003年10月(第11回)以降の合同分科会における発表主題は未定。

## 第2分科報告事項 (作成者:孫承喆委員)

### ア. 共同研究主題

韓日外交(偽使、通信使)、壬辰倭乱(文禄・慶長の役)

### イ. 会議進行状況

(1) 合同分科会を4回開催(2002.5.25、7.7、11.30、2003.3.21)

(2) 第3回合同分科会(2002.11.30、東京)合意事項

- ① 合同分科会は3ヶ月に1回とするが、全体会議と重複する場合は日時を変更する。
- ② 次回合同分科会では各主題の研究史整理資料を報告する。
- ③ 報告の形式は各国の便宜に任せるが、発表内容を1週間前にメールで交換する。

(3) 第4回合同分科会(2003.3.21、ソウル)

① 研究史整理資料の交換と説明

i) 双方の作業の進行過程を報告

双方とも委員と共同研究員(研究協力者)が主題を分担して合同で完成させたが、今後補足作業を行う。

ii) 各主題の研究史整理資料を説明

- ・文禄慶長の役(壬辰倭乱)(鄭求福、六反田豊)、通信使(趙珧、吉田光男)、偽使(孫承喆、田代和生)
- ・主題に関する研究視点や内容の共通点および相違点が全般的に表れる(※添付の両国の研究史整理資料を参照)。

② 今後の共同研究の進行方式と日程

- ・整理された研究史の範囲内で主題別に関心事項(争点事項)を自由に発表・討論し、研究主題に関する共通点と相違点を浮かび上がらせるようにする。
- ・発表は今後4回の分科会議(2003年6月、9月、12月、3月)において、双方から1人ずつ(午前1人、午後1人)発表し、出席者全員が討論する形式を取る。
- ・発表者は研究委員、共同研究員(研究協力者)のうちから、双方で任意とするが、出席前に相手側に通知して了解を求める。
- ・発表文の内容を200字原稿用紙20枚以上で作成し、会議の1週間前に事務局を通じてファックスまたはメールで送付する。

③ 次回合同分科会は2003年6月14日、対馬で開催する。

- ・日本側発表者:橋本雄研究協力者、中世の朝鮮使節来日と室町幕府について
- ・韓国側発表者:鄭求福委員、壬辰倭乱(文禄・慶長の役)に対する韓日両国の歴史認識

### ウ. 研究日程および研究成果(合同報告書)の作成形態

※研究成果の完成および提出日程は、5月の全体会議の決定に従うこととする。

※両国研究史整理資料の目次比較

1. 偽使

韓 国	日 本
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに</li> <li>2. 偽使の概念および基準</li> <li>3. 偽使発生の背景               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 倭寇問題</li> <li>2) 倭人統制策の整備</li> <li>3) 日本国内情勢に対する情報不足</li> <li>4) 日本国王使に対する優待</li> <li>5) 日本の国内情勢不安</li> <li>6) 日本の外交体制の矛盾</li> <li>7) 対馬の自然環境および経済的貧困</li> </ol> </li> <li>4. 偽使の派遣実態および主体</li> <li>5. 今後の研究課題               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 偽使の概念、役割、影響</li> <li>2) 偽使派遣に関する対馬島主と幕府将軍の関係</li> <li>3) 偽使と両国の交易関係</li> <li>4) 偽使に対する朝鮮の対応</li> <li>5) 日本国王使の偽使と琉球偽使</li> <li>6) 偽造図書や書契の科学的分析</li> </ol> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに一偽使の定義</li> <li>2. 偽使の指摘</li> <li>3. 東アジア海域史における偽使研究               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「夷千島王」論争</li> <li>2) 「琉球国王使」論争</li> </ol> </li> <li>4. 偽使研究の新展開               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 図書と木印の発見</li> <li>2) 「朝鮮遣使ブーム」論争</li> <li>3) 偽書と僧侶</li> </ol> </li> <li>5. 今後の課題               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 現存資料の科学的分析</li> <li>2) 『海東諸国紀』等による名義人の確定</li> <li>3) 偽使を支える人的・経済的基盤の解明</li> <li>4) 朝鮮王朝の偽使対策</li> <li>5) 世界史的視野から見た偽使研究</li> </ol> </li> </ol>

2. 壬辰倭乱(文禄・慶長の役)

韓 国	日 本
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに</li> <li>2. 壬辰倭乱研究の時代別傾向               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 日帝時代</li> <li>2) 1950～60年代</li> <li>3) 1970年代</li> <li>4) 1980～90年代</li> </ol> </li> <li>3. 細部主題別研究状況               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 壬辰倭乱に対する視点</li> <li>2) 原因</li> <li>3) 展開過程                   <ol style="list-style-type: none"> <li>①官軍・水軍の活動</li> <li>②義兵活動</li> <li>③明軍の参戦</li> </ol> </li> <li>4) 軍事制度・軍事動員体制・作戦指導</li> <li>5) 軍事施設・装備・武器</li> <li>6) その他(降倭、被擄人、民衆の生活相など)</li> </ol> </li> <li>4. 新たな視角形成のための提言               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 名称の問題                   <ul style="list-style-type: none"> <li>東アジア国際戦争としての認識展開過程</li> <li>韓国、中国、日本の資料公開</li> </ul> </li> <li>2) 朝日水軍の戦力比較</li> <li>3) 義兵運動</li> <li>4) 朝鮮軍の兵力動員体制</li> <li>5) 戦闘地域調査</li> <li>6) 降倭、朝鮮被擄人、文化財略奪</li> <li>7) 占領政策と民衆の対応</li> <li>8) 文化伝播</li> <li>9) 戦争の終結処理、反戦意識等</li> </ol> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに一戦争の呼称について</li> <li>2. 戦争の原因・目的・動機               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 戦争の原因・目的・動機</li> <li>2) 1950年代～70年代の研究史</li> <li>3) 1980年代～2000年代の研究史</li> </ol> </li> <li>3. 戦争の経過と実態               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 戦争の経過</li> <li>2) 戦争を支えた日本の状況・諸勢力</li> </ol> </li> <li>4. 戦間期の講和交渉</li> <li>5. 降倭・義兵・被擄人               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 降倭</li> <li>2) 義兵</li> <li>3) 被擄人</li> </ol> </li> <li>6. 今後の研究課題               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 朝鮮側・明側の兵糧供給システムの究明</li> <li>2) 被擄人の実態と送還システムの解明</li> <li>3) 倭城の研究</li> <li>4) 戦争による朝鮮社会の変化</li> <li>5) 豊臣政権の戦略的思考に関する研究</li> <li>6) 東アジア国際秩序、とくに「冊封体制」に関する再検討</li> </ol> </li> </ol>

### 3. 通信使

韓 国	日 本
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに</li> <li>2. 通信使の範囲と性格規定</li> <li>3. 韓国における通信使研究               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 朝鮮前期 通信使研究</li> <li>2) 朝鮮後期 通信使研究                   <ol style="list-style-type: none"> <li>①外交体制</li> <li>②制度</li> <li>③経済(貿易)と倭館</li> <li>④文化交流</li> <li>⑤相互認識</li> <li>⑥文学</li> <li>⑦記録類</li> <li>⑧その他</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>4. 在日韓国人の通信使研究</li> <li>5. 通信使研究の課題と展望               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 通信使の名称問題</li> <li>2) 通信使の朝貢使節観</li> <li>3) 通信使に関する時代区分</li> <li>4) 通信使史料の総合的検討</li> <li>5) 通信使の終末と近代性問題</li> <li>6) その他の問題                   <ol style="list-style-type: none"> <li>①燕行使、代差倭、琉球使、比較</li> <li>②通信使構成員研究</li> <li>③通信使と倭館</li> <li>④通信使の影響</li> <li>⑤両国の華夷観</li> <li>⑥文化交流</li> <li>⑦経済的側面</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>	<p>中世編</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに―「通信使」の定義</li> <li>2. 通信使の役割</li> <li>3. 日本滞在中の朝鮮通信使               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 通信使に対する接待・警固</li> <li>2) 幕府の外交儀礼と対外観(朝鮮観)</li> <li>3) 朝鮮通信使の日本観察</li> <li>4) 文化交流</li> </ol> </li> <li>4. 朝鮮通信使の途絶理由</li> <li>5. 今後の研究課題               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 朝鮮国使節の総合的研究</li> <li>2) 北東アジア史における「朝鮮外交秩序」の問題</li> <li>3) 通信使構成員の格付けと政治的立場</li> </ol> </li> <li>6. 通信使をめぐる日本国内の問題</li> </ol> <p>近世編</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに―日朝関係の特徴と対象とされる通信使               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 豊臣政権期～徳川初期の通信使(1590年～1624年)</li> <li>2) 1636年以降の通信使</li> </ol> </li> <li>2. 豊臣政権期～徳川初期の通信使(1590年～1624年)</li> <li>3. 1636年以降の通信使               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 聘礼問題                   <ol style="list-style-type: none"> <li>①寛永期の聘礼問題</li> <li>②正徳期の聘礼問題</li> <li>③文化期の易地聘礼問題</li> </ol> </li> <li>2) 通信使の接待と負担</li> <li>3) 文化交流</li> <li>4) 民衆文化への影響</li> </ol> </li> <li>4. 今後の研究課題(豊臣政権期～徳川初期)               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 豊臣政権および徳川初期政権の外交史研究</li> <li>2) 個々の通信使の実態分析</li> <li>3) 宣祖・光海君・仁祖期における朝鮮王朝の外交政策(1636年以降)</li> <li>4) 燕行使と通信使の比較検討</li> <li>5) 訳官使節に対する研究</li> <li>6) 琉球使節・オランダ使節など、江戸に赴いた他の外国人使節との比較検討</li> <li>7) 通信使派遣をめぐる朝鮮側の財政的負担の研究</li> </ol> </li> </ol>

### 第3分科報告事項（作成者：鄭在貞委員）

#### ア. 第5回合同分科会

##### (1) 会議

日 時:2003.3.17(月)10:00～12:30

場 所:九州大学

出席者 日本:小此木政夫、森山茂徳、原田環、古田博司

韓国:李萬烈、兪炳勇、姜昌一、金長権、鄭在貞

##### (2) 踏査

日 時:2003.3.17(月)14:00～17:00

場 所:九州大学朝鮮史研究室・韓国学研究所、大宰府一帯

参加者 日本:小此木政夫、森山茂徳、原田環、古田博司

韓国:李萬烈、兪炳勇、姜昌一、金長権、鄭在貞

##### (3) 協議事項

###### ① 研究方法と論文集作成

- ・研究委員が13の研究主題を分担して総括し、論文集刊行の責任者となるが、研究協力者に論文の執筆を依頼することができる。
- ・論文執筆者の学問的責任を明白にするために、論文集に氏名を明記する。
- ・次回の合同分科会の時まで、日韓双方は研究協力者と研究主題名を相互に通報する。
- ・第3分科は研究主題が多様であるので、時期別もしくは主題別に小分科を設置して発表と討論を進行できる。

###### ② 史料集の刊行

- ・史料集は研究者と一般人がともに使用できるように構成し、日韓関係史を中心としつつも、世界史的理解が必要な場合は他国と関連する事項も含める。
- ・史料集には、文書、年表、地図、写真等を掲載する。
- ・双方の事情が符合する場合、史料の共同収集を推進するが、費用は各自負担とする。両国において史料を調査するときは互いに便宜を提供する。
- ・双方は主要機関の日韓関係史史料目録を作成して交換する。
- ・史料の収集と史料集の刊行については、双方の史料調査委員が協議して推進するが、委員会の同意を得なければならない。

###### ③ 研究会の推進日程

- ・2003年5月、韓国にて最初の研究会を開催し、以降、隔月で日本と韓国を往来して、来年3月までに全部で6回の研究会を開催する。研究会1回当たり2名以上が発表するようにする。
- ・研究会の開催場所は、韓国については日本が、日本については韓国が推薦することを原則とする。仮案として、7月に北海道、9月に済州道、11月に沖縄、1月に大田、3月に京都が挙げられる。

###### ④ 資料交換

- ・韓国側から日韓関係史研究の回顧と展望を日本側の各委員に贈呈。
- ・日本側が主要機関の日韓関係史関連文書目録を韓国側に伝達。

イ. 日韓合同発表会

(1) 日程

場 所:ソウル

日 時:2003.5.24(14:00～18:00)

(2) 発表者および主題

韓国

－全遇容、朝鮮人と日本人の生の空間、京城の北村と南村(植民地期の文化と社会の変容)

日本

－木村健二、在韓日本商社の経営方法刷新(植民地期の文化と社会の変容)

－永島広紀、一進会(日清・日露戦争と日韓関係)

ウ. 協議案件

(1) 委員会の成果物の形態と刊行方法および提出時期

(2) 研究者と発表主題および日程

(3) 委員会と研究会活動の記録および整理

### Ⅲ. 全体会議合意文

#### 第3回日韓歴史共同研究委員会全体会議合意事項

##### 1. 期間延長に関する問題

- 1) 日本側からの提案により、本委員会の活動期間延長に関する問題について以下の通り合意した。
- 2) 本委員会の活動を期間は、2004年5月に終了することを原則とするが、研究終了後、成果整理のために最低でも1年間の期間が必要であるという事実に日韓両国は合意した。これを受けて両国は、研究成果の整理と翻訳のため2005年5月まで1年間本委員会を存続させることを両国政府(支援委員会)に建議することにした。
- 3) 本委員会の活動が一旦終了することになる2004年5月には、日韓両国合同研究発表会を開催するが、この合同研究発表会では、2004年5月までの成果物を中心に発表・討論を行うこととする。
- 4) 2004年5月に支援委員会に中間報告書を提出するが、この報告書には、2004年5月までに進行した研究内容およびその間の経過報告(合同研究発表会の結果を含む)を収録し、非公開を原則とする。
- 5) 2004年6月から2005年5月までの整理期間に進められる具体的な活動内容は、各分科会議、あるいは次回の合同全体会議で決定する。

##### 2. 共通点と差異点の記述問題

2004年5月までに各分科において協議することとする。

##### 3. 記録に関する問題

全体会議において合意された事項についてのみ記録を残すこととする。

##### 4. その他

- 1) 合同研究発表会への共同研究者(研究協力者)の参加問題は、各分科において協議する。
- 2) 史料集の刊行に関する問題は、第3分科を中心に、分科会議で議論する。
- 3) 次期全体会議については、日本側で日程と場所を決定の上、韓国側に通知する。

2003年5月24日

日本側座長 三谷 太一郎

韓国側座長 趙 東 杰

IV. 両国委員名簿(2003.5.23現在)

区分	日本		韓国	
	氏名	所属	氏名	所属
座長	三谷太一郎	成蹊大学	趙東杰 (チョ・ドンゴル)	国民大学校
第1分科 (古代史)	石井正敏	中央大学	金泰植★ (キム・テシク)	弘益大学校
	佐藤信	東京大学	金鉉球 (キム・ヒョング)	高麗大学校
	濱田耕策★	九州大学	盧重國 (ノ・ジュングク)	啓明大学校
第2分科 (中近世史)	田代和生	慶應義塾大学	孫承喆★ (ソン・スンチョル)	江原大学校
	吉田光男★	東京大学	鄭求福 (チョン・グボク)	韓国精神文化 研究院
	六反田豊	東京大学	趙珖☆ (チョ・グァン)	高麗大学校
第3分科 (近現代史)	小此木政夫	慶應義塾大学	鄭在貞★ (チョン・ジェジョン)	ソウル市立 大学校
	北岡伸一	東京大学	李萬烈 (イ・マニョル)	淑明女子大学校
	原田環	県立広島 女子大学	兪炳勇 (ユ・ピョンヨン)	韓国精神文化 研究院
	古田博司	筑波大学	姜昌一 (カン・チャンイル)	培材大学校
	森山茂徳★	東京都立大学	金長権 (キム・チャンゴン)	ソウル大学校

備考: ☆総幹事(韓国側) ★連絡責任者(日本側)、分科幹事(韓国側)

委員交代: 日本側 古田博司委員(2003. 2. 6委嘱)

# 第4回 日韓合同全体会議

## I. 概要

日時・場所: 2003年11月28日(金)～29日(土)、京都リサーチパークセンター

予備会議: 11月28日(金)(18:00～21:00)

全体会議: 11月29日(土)(10:00～12:40)

参加者: 日本側委員11名、韓国側委員12名

※日本側古田委員不参加

## II. 会議内容

### 1. 予備会議

参加者: (日本側) 三谷座長、森山委員 (韓国側) 趙東杰座長、趙玗委員 (総幹事)、両国事務局各1名

内容: 全体会議に関する最終協議

- ・発表文は事前に両国語に翻訳して配布する。
- ・共同研究発表は、3つの分科が順番に実施する。
- ・共同研究発表会後に全体会議を開催する。
- ・共同研究発表会の発表文(報告書)を支援委員会に提出する。
- ・その他具体的な実行方法は、連絡責任者(日本側)幹事(韓国側)が意見を全体会議に提する。

### 2. 全体会議 分科別報告内容

#### 第1分科 (報告者: 濱田委員)

ア. 第3回全体会議以降の合同分科会開催状況

第9回合同分科会 2003.6.20～22(金海・国立金海博物館)

第10回合同分科会 2003.8.20～24(札幌・道民活動支援センター)

第11回合同分科会 2003.10.17～20(大邱・国立大邱博物館)

イ. 以後の予定

第13回合同分科会 2003.12.18～22(沖縄)

第14回合同分科会 2004.2.21～24(光州)

#### 第2分科 (報告者: 吉田委員)

ア. 第3回全体会議以降の合同分科会開催状況

第6回合同分科会 2003.6.14(対馬・巖原町文化会館)

第7回合同分科会 2003.9.20(ソウル・韓日歴史共同研究委員会事務局会議室)

イ. 以後の予定

第8回合同分科会 2003.12.20(東京・日韓文化交流基金会議室)

第9回合同分科会 2004.3.21(釜山・パラダイスホテル)

### 第3分科（報告者：森山委員）

#### ア. 研究主題

- ① 日韓間の諸条約(の問題)
- ② 東アジア国際関係と近代化
- ③ 日清・日露戦争の日韓関係
- ④ 植民地統治と朝鮮人の対応
- ⑤ (植民地期の)文化と社会の変容(生活相)
- ⑥ 戦時統制・国家総動員
- ⑦ 「開発論」と「収奪論」
- ⑧ 朝鮮駐屯日本軍の実態
- ⑨ 日韓関係と日韓基本条約
- ⑩ 日朝関係
- ⑪ 日韓経済関係の展開
- ⑫ 近現代日朝(日韓)関係研究史
- ⑬ その他(相互認識など)

#### イ. 第3回全体会議以降の合同分科会開催状況

- 第7回合同分科会 2003.7.26～27(奈良・奈良県文化会館)  
第8回合同分科会 2003.10.10～12(果川・国史編纂委員会)

#### ウ. 以後の予定

- 第10回合同分科会 2004.1(韓国)  
第11回合同分科会 2004.3(日本)

### 3. 全体会議合意内容

- ・発表は両国の研究委員だけが行うものとする。
- ・実務委員会において合意した内容を座長に報告し、承認を得ることとする。
- ・実務委員会参加者は、各分科連絡責任者(幹事)3名ずつと事務局からそれぞれ1名とする。

### Ⅲ. 実務委員会合意文

#### 日韓歴史共同研究委員会第4回全体会議合意事項

1. 共同研究発表会は、2004.5.28(金)から5.30(日)までの3日間、ソウルで開催する。
2. 会議日程は次の通りとする(合計21時間)。
  - (1) 第一日 第1分科5時間、第2分科2時間 計7時間
  - (2) 第二日 第2分科1時間、第3分科6時間 計7時間
  - (3) 第三日 第3分科4時間、全体会議3時間 計7時間
3. 発表方式は、次の通りとする。
  - (1) 第1分科: 両国委員各3名、発表30分、討論20分(計5時間)
  - (2) 第2分科: (計3時間)  
日本側 委員代表1名、発表30分、討論30分  
(さらに1時間延長することを可能とする)  
韓国側 委員3名、発表20分、討論20分
  - (3) 第3分科: 両国委員各5名、発表30分、討論30分(計10時間)
4. 発表原稿は、2004年4月末までにそれぞれ自国の事務局に提出する。
5. 発表原稿は、それぞれが相手国の原稿を自国語に翻訳し、それぞれ冊子を作成する。
6. 各分科発表会の司会者は、それぞれの分科において決定し、全体会議の司会者は、韓国側が担当する。
7. 第3分科の場合、研究協力者がオブザーバーとして参加できることとする。
8. 発表及び討論の録音については、今後の協議により決定する。

2003.11.29

日本側座長  
三谷 太一郎

韓国側座長  
趙 東 杰

IV. 両国委員名簿(2003.11.28現在)

区分	日本		韓国	
	氏名	所属	氏名	所属
座長	三谷太一郎	成蹊大学	趙東杰 (チョ・ドンゴル)	国民大学校
第1分科 (古代史)	石井正敏	中央大学	金泰植★ (キム・テシク)	弘益大学校
	佐藤信	東京大学	金鉉球 (キム・ヒョング)	高麗大学校
	濱田耕策★	九州大学	盧重國 (ノ・ジュングク)	啓明大学校
第2分科 (中近世史)	田代和生	慶應義塾大学	孫承喆★ (ソン・スン Chol)	江原大学校
	吉田光男★	東京大学	鄭求福 (チョン・グボク)	韓国精神文化 研究院
	六反田豊	東京大学	趙珖☆ (チョ・グァン)	高麗大学校
第3分科 (近現代史)	小此木政夫	慶應義塾大学	鄭在貞★ (チョン・ジェジョン)	ソウル市立 大学校
	北岡伸一	東京大学	李萬烈 (イ・マニョル)	淑明女子大学校
	原田環	県立広島 女子大学	兪炳勇 (ユ・ピョンヨン)	韓国精神文化 研究院
	古田博司	筑波大学	姜昌一 (カン・チャンイル)	培材大学校
	森山茂徳★	東京都立大学	金度亨 (キム・ドホン)	延世大学校

備考：☆総幹事(韓国側) ★連絡責任者(日本側)、分科幹事(韓国側)

委員交代：(韓国側) 金長権委員 逝去(2003.9.15)、金度亨委員(2003.11.3委嘱)

# 第5回 日韓合同全体会議

## I. 概要

日時・場所: 2004年6月5日(土) ソウル・オリンピックホテル

予備会議: 2003年6月2日(水)(18:30~21:10)

全体会議: 2003年6月5日(土)(16:10~17:30)

参加者: 日本側委員9名、韓国側委員10名

※韓国側趙東杰座長不参加、日本側古田委員、原田委員不参加

## II. 会議内容

### 1. 予備会議

参加者: (日本側)三谷座長、森山委員 (韓国側)趙瑠座長代理、鄭在貞委員、両国事務局各1名

内容: 共同研究発表会、全体会議に関する最終協議

- ・両国支援委員会からのオブザーバー参加者(共同研究発表会)について
- ・全体会議の議題について
- ・第6回全体会議の日程について

### 2. 全体会議分科別報告内容

#### 第1分科報告事項 (作成者:金泰植委員)

ア. 第4回合同全体会議以後の分科会開催状況

第12回合同分科会 2003.11.29午後(京都・京都リサーチパークセンター会議室)

第13回合同分科会 2003.12.18~22(沖縄・メルパルク沖縄、ラグナガーデンホテル会議室)

第14回合同分科会 2004.2.21~24(光州・国立光州博物館会議室)

第15回合同分科会 2004.4.9~12(奈良・奈良県新公会堂会議室)

イ. 共同研究の日程に関する合意事項

- (1)2005年5月には完成した共同研究報告書が刊行されることを前提として日程を調整する。
- (2)2004年2月までは研究委員の主題について中間発表を終え、2004年6月に研究委員間の座談会を開催し、その後も編集会議を2ヶ月に1回開催する。
- (3)「完成した論文」は2004年8月末まで相互交換し、「翻訳を含めて完成した原稿」の最終提出は2004年12月末までとする。
- (4)文献目録、史料集成、年表の提出期限は論文と同様、2004年8月までとする。
- (5)上記の全体日程は予定事項であるため、今後、合議を経て修正が可能である。

ウ. 共同研究の主題の確定

※大主題:4～6世紀の日韓(韓日)関係史研究

※中主題および個別研究主題

(1)“広開土王陵碑と倭”に関する研究主題

金泰植、4世紀の韓日関係史－広開土王陵碑文の倭軍問題を中心に－

濱田耕策、古代日韓関係史の歩み－「広開土王碑文」に読む高句麗の国家像－

(2)“5世紀の日韓(韓日)関係”に関する研究主題

盧重国、5世紀の韓日関係史－『宋書』倭国伝の関連記事検討－

石井正敏、倭の五王と高句麗・百濟

(3)“6世紀加耶をめぐる三国と倭の関係”に関する研究主題

金鉉球、加耶をめぐる6世紀の韓日関係

佐藤信、六世紀の朝鮮半島諸国と倭

エ. 共同研究成果報告書に関する合意事項

(1) 学説および歴史認識に関する共通点と相違点を明らかにするため、共同研究を終えた後、個別論文を読み、6人の研究委員が集まり、4～6世紀の日韓関係史についての座談会を開催し、これを成果報告書の後ろに付加することとする。

(2) 第1分科の共同研究成果報告書は研究篇と資料篇に分けて整理する。研究篇には研究委員の論文、座談会記録を掲載する。史料篇には文献目録、史料集成、年表などを掲載する。

(3) 座談会の記録を整理し、共同研究成果報告書に掲載するが、韓国側委員の発言内容は韓国側で整理し、日本側委員の発言内容は日本側で整理して、総合した後に再検討する。

(4) 文献目録は4～6世紀の日韓(韓日)関係史に関するものを整理するが、各自、自国の文献史学系統の文献目録を作成して統合する。考古学系統の文献目録は外部に作成を依頼し、掲載する。その目録作成の名義および責任は6名の委員の共同とする。

(5) 資料篇に含まれる史料集は、4～6世紀日韓(韓日)関係史全体に関するものを作成するのではない。ただ、各委員が共同研究する過程において作成した史料集成、年表などを掲載する。

(6) 研究活動の経過について整理し、共同研究成果報告書に追加して掲載することとする。

オ. これまでに発表・討論された共同研究の細部主題

(1) 第13回合同分科会(2003年12月19～20日 日本・沖縄)

・金泰植「広開土王陵碑の倭記事とその性格」

・濱田耕策「古代日韓関係史の歩み－②七支刀をめぐる古代日韓関係－」

・盧重国「5世紀の韓日関係史－『宋書』倭国伝の倭王自称号の検討－」

・石井正敏「倭の五王に対する基礎的考察(2)

－倭王の「都督百濟諸軍事」除正要求をめぐる－」

(2) 第14回合同分科会(2004年2月22日 韓国・光州)

・金鉉球「加耶をめぐる6世紀の韓日関係」

・佐藤信「倭の仏教受容と東アジア」

(3) 第15回合同分科会(2004年4月10日 日本・奈良)

・濱田耕策「古代日韓関係史のあゆみ

－③「広開土王碑文」を中心として見る三国と加羅と倭－」

・金泰植「4世紀遺蹟・遺物現況と韓日関係」

- ・石井正敏「倭の五王に関する基礎的研究(3)―平西将軍倭隋をめぐって―」
- ・盧重国「5世紀の韓日関係史―『宋書』倭国伝の倭王自称号を中心に―」
- ・佐藤信「六世紀の朝鮮半島諸国と倭をめぐって」

カ. 今後の進行予定の共同研究の内容と残った課題

第5回合同全体会議における共同研究発表会参加(2004.6.3ソウル)

第16回第1分科合同分科会座談会(2004.6.11～14)

第17回以降は編集会議

(1)2004年8月18日(水)～21日(土)、第17回第1分科合同分科会(出雲)

論文原稿(文献目録、史料集成、年表を含む)相互交換

(2)2004年9月末まで、翻訳原稿相互交換(郵便にて)

(3)2004年10月29日(金)～11月1日(月)、第18回第1分科合同分科会(晋州)

原稿内容(論文、座談会録取録、文献目録、資料集を含む)検討後、討議

(4)2004年11月、第6回合同全体会議(日本)参加

(5)2004年12月18日(土)～21日(火)、第19回第1分科合同分科会(対馬、壱岐)

完成原稿最終提出および確認

(6)2005年2月、第20回第1分科合同分科会(公州)

初校

(7)2005年4月、第21回第1分科合同分科会(中国・集安あるいは仙台)

再校

(8)2005年5月、第7回合同全体会議(韓国)

共同研究報告書出版報告および評価

古代日韓関係史には、少なくとも西暦紀元前4世紀から紀元後10世紀頃まで、1400年あまりの期間が該当する。このうち、今回の3年間の日韓歴史共同研究委員会 第1分科では、4世紀から6世紀までの300年間の日韓関係史のみを扱ったため、この前後の時期についての問題をどのように共同研究していくかという点が、今後の課題である。

## 第2分科報告事項 (作成者:孫承喆委員)

ア. 合同分科会開催現況

2002年5月から2004年3月まで10回にわたり、第2分科合同分科会を開催した。このうち、5回にわたり、両国の研究史および3つの主題に関する発表・討論をおこなった。

第5回(2003.3ソウル)

偽使、壬辰倭乱(文禄・慶長の役)、通信使に関する研究史整理論文の交換および討論

第6回(2003.6対馬)

鄭求福「壬辰倭乱に対する韓日両国の歴史認識」

橋本雄「中世の朝鮮使節来日と室町幕府について」

第7回(2003.9ソウル)

洪性徳「朝鮮後期における対日外交使行と倭学訳官」

六反田豊「文禄慶長の役(壬辰倭乱)開戦初期における朝鮮側の食糧供給体制」

第9回(2003.12東京)

韓文鍾「朝鮮前期倭人統制策と通交違反者の処理」

米谷均「朝鮮侵略前夜の日本情報」

第10回(2004.3釜山)

伊藤幸司「中世日朝関係にみる偽使の時代」

孫承喆「中近世韓日関係史認識の共通点と相違点」

イ. 今後の日程に関する合意事項

(1)今後一年間を報告書提出のための編集期間とするが、編集会議を2回開催する。

(2)第1回編集会議は2004年11月中に、全体会議開催日に合わせ、会議前日に開催する。

(もし、全体会議がない場合、第2分科単独で東京にて開催する。)

第2回編集会議は2005年3月中、第2分科単独会議として開催する。(日時と場所は追って決定する)

(3)報告書は研究史整理文、発表論文、討論記録文からなるものとするが、各発表者が作成し、2004年11月の第1回編集会議の2週間前に事務局を通じて相互交換する。

(4)報告書は今後、印刷・出版することを目標に編集する。

(5)日本側委員(田代委員を中心とする)の偽使関連資料を簡単な説明書とともに、伊藤研究協力者発表論文の付録として添付することができる。

### 第3分科報告事項 (作成者:鄭在貞委員)

ア. 第4回合同全体会議以降の合同分科会開催状況

第9回合同分科会 2003.11.28～29(京都・京都学生研究会館特別演習室・京都リサーチパークセンター)

第10回合同分科会 2004.1.31(城南・韓国精神文化研究院)

第11回合同分科会 2004.3.27(横浜・横浜プリンスホテル)

イ. 研究発表主題

(1) 第9回合同分科会

- ・日清戦争・日露戦争期の日韓関係(趙明哲 高麗大)
- ・1950年代の韓日経済関係－韓日貿易を中心に－(丁振聲 韓国放送通信大)
- ・日帝下朝鮮経済の発展と朝鮮人経済(許粹烈 忠南大)
- ・日本資本主義と植民地経済－貿易面からみた特質－(堀和生 京都大)

(2) 第10回合同分科会

- ・日韓財界人ネットワークの形成と企業成長:三星グループにおける第一製糖と韓国肥料の設立を巡って(柳町功 慶應義塾大)
- ・19世紀末日本の韓国史研究とその性格(李萬烈 国史編纂委員会)
- ・東アジア・イデオロギーと日本のアジア主義(古田博司 筑波大)
- ・開港後近代改革論の発展と日本認識(金度亨 延世大)

(3) 第11回合同分科会

- ・「朝鮮半島における総力戦」に関する覚え書き(木村幹 神戸大)
- ・日朝国交正常化交渉と歴史的評価:決裂原因を中心に(都珍淳 昌原大)
- ・京城の五大百貨店の隆盛と、それを支えた大衆消費社会の検証:昭和初期から同15年前後まで(林廣茂 滋賀大)

ウ. 主要合意事項

(1) 論文集および討論集作成について

- ① 提出された13の主題を時代によって分類し、これにしたがって担当委員が評価意見を提出する。
- ② 両側の委員と研究協力者が参加する評価会を開催し、その討論を記録する。
- ③ 成果物を各主題別論文、各論文に対する担当委員の評価文、評価文に対する討論などを一つにまとめる形とする。

(2) 次回の会議について

- ① 6月の合同発表会以降、2回(9月、11月)会議を開催し、研究発表を終える。
- ② 2005年1月前後に評価会を開催する。評価会の形式、時期などに関する議論は次の会議でおこなう。

エ. その他

- (1) 日本側は北岡伸一委員の代わりに研究協力者として戸部良一(防衛大)教授に委嘱する。
- (2) 韓国側の姜昌一、兪炳勇委員の補任については、韓国側が判断し決定するとして合意に基づき、金聖甫委員に委嘱する。

### Ⅲ. 全体会議合意文

#### 日韓歴史共同研究委員会 第5回全体会議合意事項

1. 第6回全体会議(最終全体会議)は、2005年3月に日本で開催する。
2. 最終全体会議開催時まで最終原稿(報告書に収録される全ての原稿と翻訳文)を提出する。
3. 最終報告書の形態と内容は各分科別の協議結果に従う。

2004年6月5日

日本側座長	三谷 太一郎
韓国側座長(代行)	趙 珖

IV. 両国委員名簿(2004.6.2 現在)

区分	日本		韓国	
	氏名	所属	氏名	所属
座長	三谷太一郎	成蹊大学	趙東杰 (チョ・ドンゴル)	国民大学校
第1分科 (古代史)	石井正敏	中央大学	金泰植★ (キム・テシク)	弘益大学校
	佐藤信	東京大学	金鉉球 (キム・ヒョング)	高麗大学校
	濱田耕策★	九州大学	盧重國 (ノ・ジュングク)	啓明大学校
第2分科 (中近世史)	田代和生	慶應義塾大学	孫承喆★ (ソン・スンチョル)	江原大学校
	吉田光男★	東京大学	鄭求福 (チョン・グボク)	韓国精神文化 研究院
	六反田豊	東京大学	趙珖☆ (チョ・グァン)	高麗大学校
第3分科 (近現代史)	小此木政夫	慶應義塾大学	鄭在貞★ (チョン・ジェジョン)	ソウル市立 大学校
	原田環	県立広島 女子大学	李萬烈 (イ・マニョル)	淑明女子大学校
	古田博司	筑波大学	金度亨 (キム・ドヒョン)	延世大学校
	森山茂徳★	東京都立大学	金聖甫 (キム・ソンボ)	忠北大学校

備考： ☆総幹事(韓国側) ★連絡責任者(日本側)、分科幹事(韓国側)

委員交代：(韓国側) 姜昌一委員(2004. 4. 9退任)、兪炳勇委員(2004. 4. 9退任)、金聖甫委員(2004. 6. 2委嘱)

# 共同研究発表会

## I. 概要

日時・場所:2004年6月3日(木)～6月5日(土)、ソウルオリンピックホテル

参加者:両国研究委員(日韓各10名)、研究協力者(日本側1名)

オブザーバー:(日本側)猪俣内閣官房副長官室参事官、ト部敏直公使他駐韓日本大使館関係者3名  
(韓国側)丁相基アジア太平洋局長他外交通商部関係者3名、支援委員2名

※韓国教育副総理(安秉永教育人的資源部長官)主催晩餐会(6月3日)は和気藹々とした雰囲気の中で、両国の親善と友誼を確認する機会となった。

## II. 発表主題及び日程

発表日	分科別	発表者	発表主題
6月3日 (木)	第1分科 (古代史)	金 泰 植	4世紀の韓日関係ー広開土王陵碑文の倭軍問題を中心にー
		濱田 耕 策	古代日韓関係史の歩み ー「広開土王碑文」に読む高句麗の国家像ー
		盧 重 國	5世紀韓日関係史ー『宋書』倭国伝の関連記事検討ー
		石井 正敏	倭の五王と高句麗・百濟
		金 鉉 球	加耶をめぐる6世紀の韓日関係
		佐藤 信	6世紀の朝鮮半島諸国と倭
6月4日 (金)	第3分科 (近現代史)	李 萬 烈	近現代韓日関係研究史 東アジア国際関係の近代化 清日戦争ー露日戦争期の韓日関係 韓日間の諸条約(1876ー1910)
		原 田 環	日韓間の諸条約 東アジア国際関係と近代化 日清・日露戦争の日韓関係 近現代日韓関係史研究
		鄭 在 貞	朝鮮駐屯日本軍の実態(1876~1945年) 植民地期文化と社会の変容 植民地「開発論」と「収奪論」 戦時体制期国家総動員体制とその実像 日帝の朝鮮支配と韓民族の対応
		森山 茂徳	植民地統治と朝鮮人の対応 植民地期の文化と社会の変容(生活相) 戦時統制・国家総動員 「開発論」と「収奪論」 朝鮮駐屯日本軍の実態
		金 度 享	近現代韓日間の相互認識 韓日会談と韓日条約 1945年以降における韓日間経済関係の展開 1945年以降の日朝関係
		小此木政夫	日韓関係と日韓基本条約 日韓経済関係の展開 1945年以後日朝関係研究 相互認識
		趙 珖	通信使に関する韓国学会の研究成果と争点
		吉田 光男	朝鮮通信使研究の学説史的検討
6月5日 (土)	第2分科 (中近世史)	鄭 求 福	壬辰倭乱の性格と歴史的意味
		六反田 豊	文禄・慶長の役研究の学説史的検討
		孫 承 喆	朝鮮前期における韓日関係史の争点と韓国学会の研究成果
		田代 和生	偽使研究の学説史的検討

# 第1回 編集会議

## I. 概要

日 時:2004年12月3日(金) 15:00～17:30

場 所:東京・日韓文化交流基金 会議室

参加者:

韓国側:趙珖、金泰植、孫承喆、鄭在貞(4名)

日本側:小此木、濱田、田代、森山(4名)

事務局(韓国側:梁源澤、日本側:長) 通訳2名

## II. 合意内容

### 日韓歴史共同研究委員会編集会議合意文

日韓歴史共同研究委員会編集会議(2004年12月3日、東京)において、下記の事項に合意する。

1. 最終報告書の題目は、上段に「日韓歴史共同研究報告書」、一行下に「(第〇分科篇)」、下段に「日韓歴史共同研究委員会」と明記することとする。
2. 最終報告書は4巻(全体会議篇、第1分科篇、第2分科篇、第3分科篇)とする。
3. 最終報告書の形式・構成については各分科の独自性を維持する。
4. 全体会議篇には座長共同名義の挨拶、両国座長それぞれの序文、事務局が共同で作成する活動日誌を収録する。
5. 分科別最終報告書の構成は大きく4部とするが、それぞれ第2分科の最終報告書(草案)を基準として作成する(例:版型A4)。
6. 最終報告書は出版される前には対外秘、引用不可とする。
7. 各分科の最終報告書は各分科における事前の検討を経て自国語版35部、相手国語翻訳版35部を2005年3月26日に日本で開催する全体会議の際提出する。
8. 最終報告書が支援委員会に提出された後、共同研究成果が必ず出版物として早期に一般に公開されるよう、また出版及び編集のための追加的な費用支援が行われるよう支援委員会に要請する。

以上

2004年12月3日

日本側 小此木政夫

韓国側 趙珖

# 第6回 日韓合同全体会議

## I. 概要

日時・場所: 2005年3月26日(土) 東京・ホテルニューオータニ

予備会議: 2005年3月25日(金)(20:50~21:20)

全体会議: 2005年3月26日(土)(10:00~11:30)

参加者: 日本側委員11名、韓国側委員10名

※韓国側趙東杰座長不参加

## II. 会議内容

### 1. 予備会議

参加者: (日本側) 三谷座長、森山委員

(韓国側) 趙玼座長代理、鄭在貞委員、両国事務局各1名

内容: 全体会議に関する最終協議

- ・第6回全体会議の議題及び日程について
- ・全体会議報道資料の文案について
- ・報告書の刊行について

### 2. 全体会議 分科別報告及び研究活動の回顧と展望

#### 第1分科 (報告者: 濱田委員)

ア. 第5回全体会議以降の合同分科会開催状況

第16回合同分科会 2004.6.11~14(江陵・ホテル現代鏡浦台)

第17回合同分科会 2004.8.18~22(松江・島根県民会館)

第18回合同分科会 2004.10.29~11.1(晋州・東邦観光ホテル)

第19回合同分科会 2004.12.18~21(対馬、壱岐・対馬グランドホテル)

第20回合同分科会 2005.2.22~25(公州、国立公州博物館)

#### イ. 回顧と展望

(日本側 濱田委員)

○3年間の研究活動を通じ、日韓両国内に存在する史料発掘・保存の現場を数多く訪問し、貴重な資料を入手することが出来た。また、多くの関係者と遺跡と史料について質疑応答を行うこともくり返し行った。これらのことも大きな糧となり、第1分科の6人のメンバーはこの資料を活用し、日韓の古代史研究の発展に努力して行く所存である。支援して頂いた資料の発掘保存機関の関係者に感謝したい。

○私個人の感想であるかも知れないが、今後は日韓歴史共同研究の対象を日韓関係史のみに限定せず、日本の古代史、韓国の古代史に不可欠な歴史分野として、また、それ故にそれぞれの歴史発展を踏まえた日韓関係史の共同研究が進展することを期待したい。

○古代日韓関係史の研究成果には日韓の学界の視点の違いからその相違点にはかなりの距離のあることを深刻に苦悶しながらも、その克服の視点を考えながら3年間の共同討議を継続させてきた第1分科の各委員の努力、また最終報告書の編集にあたっては、相互の翻訳文の検討に尽力された日韓の委員の努力、さらには第1分科の運営を真剣に支えて来て呉れた日韓両国の事務局スタッフの大いなる尽力に衷心から感謝したい。

(韓国側 金泰植委員)

- 濱田委員のお話の通り、第1分科では20回の分科会議を通じて共同研究及び共同調査を行った。その間多くの紆余曲折を経たが、日本側委員の好意のおかげで諸問題を解決することが出来たと考える。
- 各委員が3回あるいは4回以上の研究の中間発表を行い、問題意識を共有して互いに理解し、足りない部分は多いが最終結果を収録した共同研究報告書を提出することになり、最小限の任務を果たせた点は嬉しく思う。
- 2004年5月のソウルオリンピックホテルでの会議以降、約1年間の共同研究の過程の中で記憶に残ることを整理してみると次の通りである。
- 第1分科において特に意味があったのは、分科会のたびに相手側委員の配慮によって研究発表の終了後に専門家の案内を受けつつ文化遺跡を共同で調査することが出来たことである。これを機会に、自分も日本の遺跡と遺物について表面的ではあるが、広い理解を得ることが出来た。
- また第1分科では、ほぼ丸一日を使って開催した二度の座談会を通じて、古代韓日関係史の争点となる諸問題について相互間の共通点と差違点を整理することが出来た。この座談会の記録は、今回提出した研究報告書に両国語でそのまま記録されており、参照されたい。
- 最後に、もう一つ意味があったと考えるのは、第1分科では、その間の両国委員間の信頼と理解を基に、「はじめに」と「編集後記」を共同で作成したということである。まだ十分ではないが、このような相手側に対する信頼が基盤となって両国の歴史に対する共同研究が今後も長く続いてこそ、韓国と日本の未来に本当の意味での発展が可能となるであろう。

(韓国側 金鉉球委員)

- EU等、今日の世界は地域協力と統合の方向に向かっている。韓国・日本・中国の東アジア三カ国の間では、いずれも他の二カ国が自国の三大貿易相手国の中に入っている事実からもうかがえるように、東アジア世界も地域協力が強化されている。特に、663年の白村江の戦い、1592年の壬辰倭乱、1894年の清日戦争からわかるように、韓日関係は東アジア世界の平和と共同繁栄の出発点であった。従って、歴史教科書問題が韓日関係を阻害する要因となつてはならないという考えに立って、韓日歴史共同委員会が発足した。
- ところが、古代史部分を担当した第1分科委員会の過去3年間の活動を振り返ってみると、双方が自国中心的なナショナリズムから大きく踏み出すことができなかったと考える。よって、古代史部分の最大の争点といえる‘任那問題’、すなわち韓半島南部で活躍し

たとわれている‘倭’の性格についても相反する見解の違いを少しも狭めることができなかった。むしろ、見解の違いが余りにも大きく強固であった点に、双方が共に驚いたのではないかと思う。

○しかし、希望がもてる事実としては、第1分科では熱のこもった討論を展開しながらも共同研究や調査を理性的に行うことで、韓日歴史共同委員会の発展の可能性を提示したということである。相反する双方の考えを尊重し、序文と編集後記を共同で作成した事実がこれを立証していると考える。今回は序文と編集後記の共同作成にとどまったが、次回はヨーロッパの先例のように、自国中心的なナショナリズムを克服し、韓日歴史共同委員会が設置された精神を生かすことができるよう期待する。

## 第2分科（報告者：吉田委員）

ア. 第5回全体会議以降の合同分科会開催状況

第11回合同分科会 2004.11.27（東京・日韓文化交流基金）

第12回合同分科会 2005.2.26（ソウル・韓日歴史共同研究委員会）

イ. 研究活動の回顧と展望

（日本側 吉田委員）

○3年近くに及ぶ研究期間の間、韓国側との間で率直な意見の交換を行った。初めての機会であり、両国歴史認識の共通点と差異点を探る上で、重要な意味を持つものだったと考える。

○報告書では両国の既存の研究成果を整理し、貴重な資料として一般に提供することができた。また、作業の過程で新しい史料、事実の発見があったことも大きな成果である。

○これまで両国歴史研究者の相手国の研究成果に対する関心がアンバランスな状態にあったが、最近の日本の大学における韓国語学習熱の高まりは次の世代での研究の進展に期待を持たせるものである。今回の共同研究は、その基盤となるであろう。

（韓国側 孫承喆委員）

○第2分科は、研究対象となる時期が、比較的友好関係が持続した時期であり、当初の期待は大きかった。しかし委員の立場の違いのため、発表・討論が一時中断する等の困難も経ることになった。特に歴史教科書問題に対する立場の違いにより発表が中断した際には、委員会の活動に対する懐疑の念を抱くこともあった。そのような中でも、互いの努力によって最終報告書を提出するに至った。最終報告書の内容が、委員会の設立目的に照らして満足できるものではないが、争点事項に対する相互間の立場の違いを確認する契機を用意したという点においては大きな意味があると考えている。

○ドイツのゲオルク・エッカート教科書研究所の所長は、国家間の歴史に関する葛藤を解決するためには三つの段階を経なければならないと述べている。第一段階は相互間で歴史事実を確認することであり、次の段階が相互に理解する段階であり、相互理解の基盤の上に最後の段階である共同の歴史認識の創出が可能であるという。そしてドイツとポーランドの間では、その作業を20年も続けているという。韓日間では、まだ最初の一步を踏み出した段階に過ぎないが、急がずに、忍耐と根気をもって持続的な共同研究が

行われるならば、韓日間においても共同の歴史認識を持つことが可能となるであろうし、また可能にしていかなければならないと考える。

- 残念な点をあげるならば、第2分科では共同の調査や踏査活動が行われなかった点である。特に第2分科日本側の国書・書契に関する現地調査は、韓日外交史研究において非常に重要な成果であったと考える。委員会の活動には、韓日間の争点事項はもちろん、未来の新たな歴史研究の方向を提示するという役割も必要である。
- もう一度両国の委員の皆様、ならびに第2分科の研究を支援してくれた事務局の関係者に感謝申し上げる。

(韓国側 鄭求福委員)

- 韓日歴史共同研究委員会の第2分科は、他の分科とは異なり韓日両国において歴史の時代区分の名称と時期が異なる分科である。2年間参加した両国の委員の努力で、本委員会において合意したように3ヶ月毎に分科会議を開催し、論文発表や討論を熱心に行ってそれなりの成果を上げたと考えるが、下記のような問題点もあった。
- 研究の主題を共同で決定したものの、大きな主題のみを決めたために、日韓双方で共同研究は進められたが、両国委員の実質的な共同研究が充分に行われなかった点を指摘したい。大きな主題の下で、時によっては両国の共同関心事となりうる問題を選択せずに、その主題の中から1つの論文を新たに作成する小さな主題を選択したこともあったためである。私は、このような発表が韓日両国の学者が研究するものとして不適切である旨を何度か指摘したことがあった。その場合にも、両国の歴史を比較する観点が直接投影されなかったことがしばしばあった。討論の過程で両国の歴史を比較する観点が指摘されもしたが、結果は個別論文を作成する水準から大きく踏み出すことはなかった。
- 壬辰倭乱は、両国が総力を挙げた戦争であったが、これについて実質的に共同で研究できたであろうかという点に関しては、満足できないと指摘せざるをえない。両国の委員が、その間一度も踏査ができなかったということは、すなわち壬辰倭乱に対して共同で関心をもてなかったことの端的な証拠であるといえよう。
- 今後、共同研究をするためには、まず、共に両国の重要な基礎資料を整理する作業が行われなければならないと考える。この資料整理は相当の努力と時間が必要になる。これは通信使の場合も同様だと考える。こうしたテーマについて共同で研究するためには、各主題で中心となる問題点をもう少し具体的に決めていたならばと悔やまれる。これについては、本人も責任を痛感し、今後の研究においてはこうした点をもう少し具体的な問題に限定し、研究することを期待する。
- たとえば、11-12世紀の交易問題、13-14世紀の倭寇の問題、15世紀の対馬島戦争問題、16世紀の三浦倭乱の問題、倭館の設置および性格、壬辰倭乱の勃発、過程、講和会談、戦争の被害状況、生活上の影響、戦後処理問題、国交再開と通信使の性格等は、今後、共同で研究すべき課題であると考えます。
- 韓日間の過去のわだかまりが完全に清算されていない現在においては、両国の教科書問題が発端になって本委員会が組織されたにもかかわらず、両国の委員が自国中心的歴史観で歴史を見る視点から脱け出し、今後の善隣友好の増進にどれほど寄与したのかを虚心坦懐に反省せざるをえない。

- 今回の研究を土台として、今後、より実りある韓日関係史の研究が続くことを望む次第である。

### 第3分科（報告者：森山委員）

#### ア. 第5回全体会議以降の合同分科会開催状況

- 第12回合同分科会 2004.9.18(統営・忠武観光ホテル)
- 第13回合同分科会 2004.12.4(東京・日韓文化交流基金)
- 第14回合同分科会 2005.1.29(ソウル・韓日歴史共同研究委員会)
- 批評会 2005.2.4～5(東京・日韓文化交流基金)

#### イ. 研究活動の回顧と展望

##### (日本側 森山委員)

- 委員会発足当時には、分科会の運営に関して誤解に基づく見解の相違が存在し、本格的な活動を開始するまでに時間を要した。研究を始めてからも、13個という主題の多さの他、金長権委員の逝去、両国委員の一部交代等様々な困難に直面したが、本日無事最終報告書の提出に至った。両国委員ならびに事務局の努力に感謝する。
- 時間的、財政的な制約のため、両国関係史についての認識を十分に深めるには至らなかった。当初編纂を予定していた史料集についても結局完成に至らなかったことは残念であり、今後両国間で同様の共同研究が実施される際に課題として委ねたい。

##### (韓国側 鄭在貞委員)

- 近現代の韓日関係史を扱う第3分科は、研究主題の数が13と他の分科の4倍以上にもなり、当初から重い荷を背負って出発した。さらに両国の委員は発足当時にはそれぞれ5名であったが、途中様々な理由で頻繁な交代があり、結局最後には両国各4名に減少した。反面、研究の幅は更に広がり、最終報告書には韓国側から15編、日本側から16編の論文が掲載されることになった。
- 各委員がそれぞれ1編の論文を執筆し、残りの主題については研究協力者を任命して執筆を依頼した。したがって第3分科では委員各自の研究、討論も大変であったが、研究会を組織し、運営することにも大変な努力を傾けなければならなかった。
- 第3分科がこのような難関を克服し、期限を繰り上げて最終報告書を提出したことは、それ自体が奇跡に近いことであったといえよう。両国から提出された論文は全部で31編、950ページ以上に達する膨大なものである。この作成のため、第3分科では15回に及ぶ韓日合同発表会と討論会を開催し、総合批評会を1回開催した。3年間の活動を終えるにあたり、感じた点をいくつか述べてみたい。
- 韓日両国政府が支援する歴史共同研究は今回が初めてであったため、各委員が無言の中にも国家を代弁するかのような重圧感があり、相互に対する批判とけん制の雰囲気濃厚であった。この点は、発表と討論の質を高め、緊張感を与える上では役立ったが、相手側に対する不信と誤解を増幅させた部分もなくはなかった。
- 委員の数に比べ研究主題があまりにも多く、研究と討論が深みをもって行われなかったのは残念である。研究協力者の助力を得て、与えられた主題に対する研究と執筆は終

えることが出来たが、総合批評会等に研究協力者が参加出来ず、全般的な討論にならなかったのがその一つの例である。

- 韓日歴史共同研究委員会は、もともと日本の歴史教科書問題が発端となって発足した機構である。したがって、歴史教科書の記述や歴史教育が研究及び討論の対象となることもあり得たにもかかわらず、日本側の頑強な反対により、実現できなかったことは残念である。委員会において歴史教科書等について十分に議論していたならば、歴史教科書の検定を巡って両国政府が対立する事態は避けることが出来たかもしれない。
- 数々の残念な点にも関わらず、第3分科の活動は多くの成果を挙げた。短い期間の間に31編、950ページに達する膨大な研究論文を作成した。この論文を執筆する過程において15回の合同発表会と1回の総合批評会が開催され、両国の委員が虚心坦懐に意見の交換を行い、激烈な論争も行った。事案によっては見解の違いを狭められないものもあったが、歴史研究者同士の対話が必要であるという点については考えを同じくするに至った。けんかをしながら情が深まるという言葉があるように、委員間で互いの個性を理解し、評価しようとする雰囲気が生まれたことも一つの成果である。
- 第3分科が多大な成果を収めることが出来た背景には、韓日両国事務局の全幅的な支援があった。事務局員は、会議の日程及び場所、交通便や宿泊地の選定に止まらず、通訳及び翻訳の斡旋等、委員会の活動と関連する全ての業務を忠実に遂行した。彼らの支援と労苦に対し深く感謝申し上げる。
- 国家間の歴史対話は、元来退屈で大変なものである。韓日歴史共同研究委員会の今回の活動が、韓国と日本の歴史対話を促進させ、幅を広げていく契機として活用されることを期待したい。一匙で腹を一杯にすることが出来ない\*というように、初めて活動を開始した委員会の活動に完全を要求するのは無理である。3年間の委員会活動中の試行錯誤は是正するとしても、その業績は肯定的に評価し、今後の発展の踏み台としなければならない。（\*韓国の諺）

（韓国側 李萬烈委員）

- 韓日歴史共同研究委員会は、2001年のいわゆる‘日本の教科書における韓国史歪曲事件’によって韓日間で葛藤が生じたことから、小泉総理が韓国を訪問、金大中大統領（当時）に提案して発足することとなった。しかし、この委員会は発足当初から、当時の状況からは常識的には到底理解できない限界を抱えていた。委員会の発足が日本の教科書問題に起因していたにもかかわらず、教科書に表れた歴史問題を直接扱うことは不可能ということであった。この点においては日本側委員の姿勢が強硬であった。今日、当時と同じような状況に直面しながら、過去3年間の出来事を辛い想いで顧みざるをえない。日本による‘教科書の歴史歪曲問題’が原因で組織された機構であったが、そうした教科書の争点問題を直接扱わないようにしたことは、誰もが容易に納得できないであろう。
- 2002年5月25日のウォーカーヒル・コンベンションセンター（韓国）での最初の会合の時であったと思うが、その最初の会議’で感じたことである。当日、先約があって会場に遅れて到着したため、私だけが別に挨拶をする機会を得た。私は挨拶を通じて、1998－2000年まで存続した韓日歴史研究促進共同委員会では歴史の懸案問題に対するアプローチ

について消極的であったが、今回は両国国民が注目しており、より誠実に臨んでいくことを強調した。しかし、韓日歴史共同研究委員会が公式発足したその日、日本側委員は、両国の学者が資料を収集して編纂することに力点を置くべきと強調した。私は今でも、韓日間で争点となっている両国の歴史認識の違いを狭める研究が先行しなければならないと考えている。従って、第3分科の日本側学者の考えには、なぜそうなのか理解できないでいる。

- さらにもう一点。当日、日本側委員は共同委員会の会議録を残してはいけないと強調した。それ以来、第3分科では公式の会議録を残せなくなった。そのため、前回の会議で決定したことを次の会議でも再確認しなければならず、無駄なエネルギーを消耗してしまった。たとえば、13項の研究テーマが決定されたにもかかわらず、その次の会議では完全にその事実を否定する事態が発生したこともあった。こうしてしばしば記憶の衝突現象まで起こることになった。歴史学者が争点を論議する場で、公的な記録を残してはならないと主張することがどうして可能なのか、私としては今でも理解できない。ともかく第3分科はこうした雰囲気の中でスタートした。
- 共同研究は、研究に対する誠実さと真摯な姿勢、そして研究者相互間の信頼がなければ所期の成果を上げることができない。ところが、第3分科の場合、信頼関係を構築するのに多くの時間がかかりすぎた。一年近くの間、議題にアプローチすることができず、それこそ相手の言葉尻を捉えてもめてしまった。これは、韓日両国の不信の現住所を示すもので、そういう点において第3分科は不信という高い代価を1年という時間で補わなければならなかった。不信はどこどこに潜んでいた。一つの卑近な例が通訳の問題である。通訳は主催側が準備するという約束で、主催側の意思を尊重することにしていた。ところが、日本側はこの約束に反して、通訳に問題があるとして一方的に会議を中止したことがあった。こうした常識以下の態度に対して怒りを禁じえなかった。その通訳が日本人であったにもかかわらず、なぜ第3分科の学者たちは偏見にとらわれてそうした不快な反応を示したのか、そして、その後一言の釈明もなかったのは理解できない。これは信頼問題が原因で起こったことなのだが、韓国側としては通訳の重要性をあらためて認識した瞬間であり、また、通訳を通じて陰謀を企てることができると考えることが果たして可能なのだろうかという疑念を生じさせた。また、今年のオリンピックホテルでは、結局は日本側の謝罪で終わったのだが、第3分科のメンバーに関して、感情的になり顔を赤らめる不祥事が起こった。これらのことは互いに信頼できないことから生じたものである。雨降って地固まるというように、こうした場面を経て、また、人間的な交際や数度の共同踏査を通じてある程度の信頼は回復することができたが、相手に対するこうした信頼だけでも保ったままでこの共同研究会を終えられたらという考えがなくもない。
- 共同委員会の組織問題と委員個人の活動との間の関連性についても興味深い点を発見した。日本側が日韓文化交流基金の支援を受けているため、形式上、政府とは無関係で、民間機関と関連しているので学術活動がより自由であるものと考えた。これに比べて、韓国側は教育部傘下の韓国側韓日歴史共同研究委員会事務局の支援を受けているため、政府の統制のもとで干渉されるのではないかとの印象をぬぐえなかった。しかし、学術発表などを通じて感じたのは、政府や外部からの干渉から自由でいられるかどうかということは、こうした形式的な関連性とはほとんど関係がなかった。私が受けた感じで

は、学術討論で学問以外の背後（政府であれ国民であれ）を意識するのは望ましいことではないにもかかわらず、そういった印象を何度も受けたのは遺憾であるといわざるをえない。

- 研究テーマを決める際、第3分科では、近現代史において韓日間で争点となる素地があるものを選択しようと努めた。このようなテーマに対して真剣に、そして核心にまで論議を深めることが出来るなら、韓日間の歴史認識において、相当の部分で理解の幅を広げ、共有できるようになるであろうと期待した。ところが、残念なことにその予想はずれ、さらに、研究テーマが多数選定されたとはいっても韓日近現代史の争点を解消するには役立たなかった。韓国側が問題の本質に大きな枠組みから接近しようとしたのに対して、日本側は問題の本質を避けるか、本質への接近を躊躇したため、問題を枝葉的なものに縮小して問題意識自体を弱める結果をもたらす場合もなくはなかった。双方で解釈上の相違点がみつかり、結局、人類の普遍的価値に訴えなければならないにもかかわらず、双方がどれほどまでそうした点に留意していたかはっきりしない。また、双方が民族問題に関連して、それを克服できたとみるのは難しいが、違いがあったとすれば、どれほど帝国主義的で覇権・強権的な視点を克服したかあるいは否かにおいてであったと考える。
- 3年間の共同研究を通じて得たものも少なくはない。まず、2ヶ月毎の会合は相手を理解するのに大いに役立った。研究に参加した学者だけではなく、相手国の文化に対しても多くのことを理解できるようになった。私に関していえば、日本文化全般に対してもっていた偏見を払拭する一助となった。日本の伝統文化が保存されているのを見て驚く一方で、こうも自国の文化を愛護する民族が、なぜ隣国の文化に対しては自国の文化に対するのと同様の愛情をもてなかったのか不思議に思われた。自国文化に対する愛情は自国史に対する愛情に由来すると考える。そうであるなら、自国史に直・間接的に影響を及ぼしたと考えられる隣国の文化と歴史に対しては、それが人類が残した共同の文化資産という点からも愛護する価値があるにもかかわらず、なぜ蔑視して破壊しようとしたのか到底理解できなかった。さらには、自国文化を愛する環境の中で学問的な素養を育んだ学者までもが、他国の歴史に対してなぜこう了見が狭いのか不思議でならなかった。私は、1-2度、意思表示をしたことがあったが、日本の政治家のいわゆる‘妄言’があった後、彼らが無知であったり、極右的な考えをもっていたということではなく、その背後には一部の学者の支持があったことを、この共同研究発表会を通じて発見することになり非常に驚いた。このことは、私自身も言及するのに負担を感じざるをえない。
- 最後に、韓日歴史共同研究委員会を終えるにあたって、日本側の学者の皆様にお願ひがある。韓日歴史共同研究委員会で扱ったテーマは、韓日関係史というより主に日本が関与した韓国史が重要なテーマであった。私は、日本人学者の方々が韓国史を研究すること自体に対し、非常にうれしく、また感謝するものである。しかし、韓国史研究が韓国に対する温かい愛情を前提としなければならないことを強調したい。もし愛情がなければ、研究は、その歴史から欠点をみつけるために顕微鏡や望遠鏡を覗き込む作業となら変わりが無いであろう。かつて、韓国史研究者はまず韓国に対する愛情を持たなくてはならない、と主張したのは旗田巍先生であった。旗田教授が力説したくらいの愛情があればこそ韓国史が正しく見えるようになるのであろう。共同研究に臨んだ日本人学者の中には韓国に対する愛情をもって研究を行った方がなくはないと考えるが、この共同研

究を終えるにあたり、あらためてしっかりと考えずにはいられない。愛情をもって韓国史を研究するなら、過去に御用的な植民史観論者が取った韓国史認識を繰り返すことはないであろう。私は敢えて日本の学者の皆様に対して、日本史を愛し重要と考える、その1%だけでも韓国史を愛し大切に考える心をもって韓国史研究に臨まれることをお願いしたい。そこから本当の意味の韓日歴史共同研究が始まり、我々の子孫の代までも、両国の平和と繁栄のための未来志向的な歴史を共有することができるものと確信する。

### Ⅲ. 報道資料

2005年3月26日

#### 「日韓歴史共同研究委員会」第6回全体会議について

日韓歴史共同研究委員会日本側事務局  
財団法人 日韓文化交流基金

1. 日韓歴史共同研究委員会\*<sup>1</sup>は、2005年3月26日(土)午前10時より、両国の座長(韓国側は座長代理)及び委員が参加する中で、第6回全体会議を開催した(両国委員名簿別添)。
2. 本日の会議では、これまでの約3年間の研究成果をまとめた「日韓歴史共同研究報告書」の内容を確認し、これを交換した。
3. 右報告書は、第6回全体会議の結果を含め、「日韓歴史共同研究推進計画」合同支援委員会\*<sup>2</sup>に提出される。

以上

## IV. その他

### 1. 小泉総理表敬訪問

日時・場所：2005年3月25日(金)(16:00～16:30)、於総理官邸

参席者：日本側 座長他10名、韓国側 総幹事他 9名、両国事務局職員

#### 小泉総理の発言

- －両国の歴史専門家が時代別の研究を行ってくださったことに感謝。
- －日本も長い間、朝鮮半島の多くの精神的、制度的技術を学びながら発展してきた。
- －歴史を重視しながら反省すべきことは反省し、未来の友好増進のため努力していきたい。
- －あらゆる国に対立と和解の歴史が存在。日韓両国間においてもマイナスの面ばかりを見るのではなく、今後の友好関係を増進させていくという心構えを持つことが重要。
- －両国間の信頼を回復することが何よりも重要であり、このため早い時期に盧武鉉大統領にお目にかかることを希望。

#### 三谷座長挨拶

- －本研究委員会は、2001年10月の小泉総理と金大中大統領の合意により、2002年5月に発足したもの。2年10カ月の活動を経て、今回「日韓歴史共同研究報告書」を提出するはこびとなったことを報告したい。
- －今回の会議後にも若干の作業が続くことになるが、最後まで御支援及び御配慮を賜りたい。

#### 趙珽座長代理挨拶

- －歴史共同研究委員会の活動報告を前にした時期に独島(ママ)、教科書問題が発生したことは遺憾。
- －これまで築き上げてきた相互の信頼が、今回の件で損なわれてはならないということには総理も共感されるものと思料。
- －共同研究の成果が日本の教科書編纂に広く反映されることを期待。

### 2. 町村外務大臣主催晩餐会

日時・場所：2005年3月25日(金)(19:00～20:30)、於東京プリンスホテル

以上

V. 両国委員名簿(2005.3.25 現在)

区分	日本		韓国	
	氏名	所属	氏名	所属
座長	三谷太一郎	成蹊大学	趙東杰 (チョ・ドンゴル)	国民大学校
第1分科 (古代史)	石井正敏	中央大学	金泰植★ (キム・テシク)	弘益大学校
	佐藤信	東京大学	金鉉球 (キム・ヒョング)	高麗大学校
	濱田耕策★	九州大学	盧重國 (ノ・ジュングク)	啓明大学校
第2分科 (中近世史)	田代和生	慶應義塾大学	孫承喆★ (ソン・スンチョル)	江原大学校
	吉田光男★	東京大学	鄭求福 (チョン・グボク)	韓国学 中央研究院
	六反田豊	東京大学	趙珖☆ (チョ・グァン)	高麗大学校
第3分科 (近現代史)	小此木政夫	慶應義塾大学	鄭在貞★ (チョン・ジェジョン)	ソウル市立 大学校
	原田環	県立広島 女子大学	李萬烈 (イ・マニョル)	国史編纂 委員会
	古田博司	筑波大学	金度亨 (キム・ドヒョン)	延世大学校
	森山茂徳★	東京都立大学	金聖甫 (キム・ソンポ)	延世大学校

☆総幹事(韓国側) ★連絡責任者(日本側)、分科幹事(韓国側)